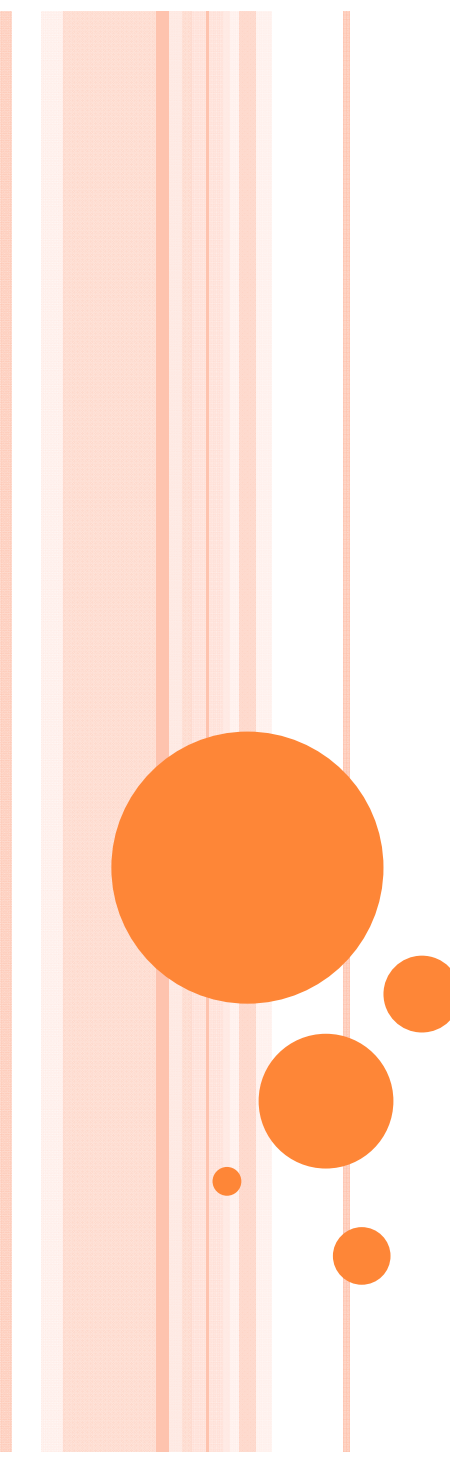




中期財政収支見通し 【平成29年7月版】

大東市

- ◆本市財政の姿や運営課題を明らかにし、持続可能な財政運営を行うための指針とする。
- ◆普通会計(一般会計および火災共済事業・都市開発資金・2駅周辺整備事業の各特別会計)を対象とし、算定期間は、平成28年度を基準年度として平成37年度までの10年間とする。
- ◆国の施策や本市施策により変動するため、毎年度更新する。

試算の前提条件(主なもの)

◆平成28年度決算見込額をベースに、収支等に大きく影響するものを反映。

○平成31年10月に予定される消費税率(国・地方)引上げ(8%→10%)の影響を歳入・歳出に織り込む。

○市税は、「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月内閣府)で示された「ベースラインケース」(※)の指標などにより試算。

※経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するケース。

○投資的経費は、予定される主要プロジェクト(野崎駅・四条畷駅周辺整備事業・新庁舎整備事業など)や平成29年2月に策定した「大東市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の更新費用を織り込む。

○公共施設等の更新費用(以下、「老朽化対策経費」とする)を全額執行した場合、積立金の大幅減少と地方債残高の大幅増により、持続可能な財政運営が困難となるため、施設の長寿命化や公民連携による事業の効率化、公共施設の再編等の対策を講じることとし、老朽化対策経費の概ね6割程度を計上。(全額執行した場合の収支の推移は別掲のとおり)

○老朽化対策経費の財源として、「公共施設等整備保全基金」を活用するため、平成29年度に財政調整基金の一部を同基金に振り替えを行う。

収支の推移(普通会計)

単位：百万円

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
①市税	16,704	16,902	16,771	16,731	16,611	16,721	16,812	16,612	16,727	16,833	16,644	16,749
②地方交付税	4,427	4,777	4,549	4,447	4,955	4,701	4,424	4,555	4,451	4,354	4,480	4,388
普通交付税	4,135	4,485	4,260	4,167	4,703	4,474	4,220	4,371	4,285	4,205	4,346	4,267
特別交付税	292	292	289	280	252	227	204	184	166	149	134	121
③譲与税・交付金	2,139	3,177	2,724	2,982	2,982	3,129	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461
④繰入金	172	284	1,210	5,105	332	1,274	727	1,217	832	493	374	552
財調基金繰入	0	0	360	4,656	0	0	0	300	200	300	200	400
減債基金繰入	155	161	391	177	0	889	70	162	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	0	0	0	157	300	312	280	378	255	177	158	136
その他基金繰入	17	123	459	115	32	73	377	377	377	16	16	16
⑤市債	3,246	2,341	1,997	3,036	4,117	4,403	5,156	5,635	4,894	2,844	2,689	2,572
臨時財政対策債	2,050	1,100	1,164	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
建設事業債	1,196	1,241	833	1,236	2,317	2,603	3,356	3,835	3,094	1,044	889	772
⑥その他	12,360	13,846	14,486	14,383	15,808	15,802	15,285	16,066	15,467	15,216	15,281	15,534
歳入合計	39,048	41,327	41,737	46,684	44,805	46,030	45,865	47,546	45,832	43,201	42,929	43,256
①人件費	5,011	5,188	5,423	5,600	5,331	5,446	5,325	5,347	5,243	5,195	5,231	5,506
②扶助費	10,957	11,208	11,578	11,911	12,254	12,607	12,970	13,294	13,626	13,967	14,316	14,674
③公債費	3,787	3,685	3,869	3,501	3,814	4,728	3,964	4,043	4,116	4,172	3,703	3,621
④物件費	5,760	6,496	7,047	6,903	6,903	6,960	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017
⑤補助費等	3,179	5,270	5,590	5,485	5,423	5,524	5,389	5,542	5,148	5,188	5,208	5,159
⑥繰出金	5,779	4,519	4,613	4,984	4,816	4,880	4,827	4,905	4,984	5,066	5,149	5,235
⑦投資的経費	2,682	2,889	2,019	2,708	5,189	5,048	5,643	6,712	5,081	2,109	1,782	1,554
⑧積立金	1,032	921	608	5,194	239	347	164	191	148	137	116	156
財政調整基金	46	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	257	342	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	1	0	1	5,087	133	241	58	85	43	32	11	51
その他基金	728	578	605	106	106	106	106	106	105	105	105	105
⑨維持補修費	104	122	128	134	356	376	399	412	407	331	308	283
歳出合計	38,291	40,298	40,875	46,420	44,325	45,916	45,698	47,463	45,770	43,182	42,830	43,205
形式収支	757	1,029	862	264	480	114	167	83	62	19	99	51
翌年度に繰り越すべき財源	73	61	391	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	684	968	471	264	480	114	167	83	62	19	99	51
積立金現在高	16,464	17,104	16,502	16,591	16,498	15,571	15,008	13,982	13,298	12,942	12,684	12,288
財政調整基金	8,576	8,579	8,220	3,565	3,565	3,565	3,565	3,265	3,065	2,765	2,565	2,165
減債基金	1,600	1,781	1,391	1,214	1,214	325	255	93	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	1,550	1,551	1,552	6,482	6,315	6,244	6,022	5,729	5,517	5,372	5,225	5,140
その他基金	4,738	5,193	5,339	5,330	5,404	5,437	5,166	4,895	4,623	4,712	4,801	5,337
地方債現在高	39,521	38,619	37,136	37,012	37,625	37,582	39,014	40,825	41,805	40,661	39,810	38,906
臨時財政対策債	18,248	18,390	18,295	18,901	19,235	19,470	19,606	19,644	19,615	19,538	19,492	19,464

(注) 平成26年度・平成27年度は決算数値である。

結果のポイント ①収支

- ◆市税は、景気が緩やかな回復基調にあるものの高齢化による納税義務者数の減少が想定されるため大幅な回復に至らず、期間中167億円前後で横ばいの見込み。

地方交付税のうち、普通交付税については、市税や譲与税・交付金に連動。消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加する平成31年度以降は、43億円前後で推移する見込み。

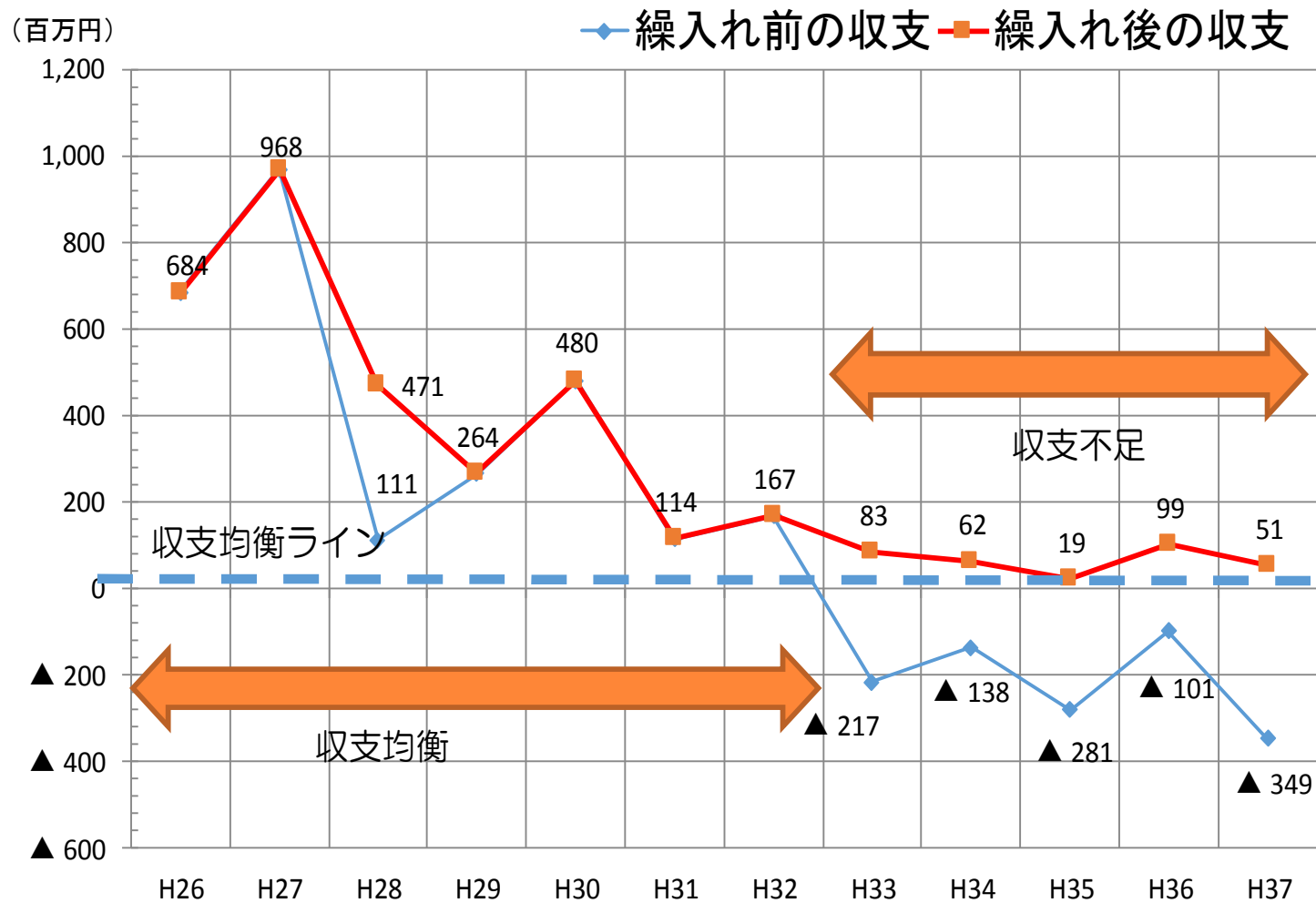
- ◆扶助費、繰出金(介護保険特会・後期高齢者医療保険特会)は、高齢化等の自然増により増加し続ける。

公債費も、老朽化対策および主要プロジェクトの本格実施に伴い増加傾向。投資的経費は、主要プロジェクトが重なる平成33年度がピークの見込み。

- ◆前回(平成28年2月版)は、平成28年度以降に収支不足となり財政調整基金等の繰入れを開始すると見込んでいた。

今回見通しでは、平成33年度から収支不足となり、財政調整基金を繰り入れることにより、実質収支の黒字を維持する。

収支の状況（財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後）



結果のポイント ②積立基金残高・地方債残高

＜積立基金残高の推移＞

- ◆主要プロジェクトである2駅周辺整備や老朽化対策経費の財源として公共施設等整備保全基金を活用。安定した事業の実施のため、平成29年度に財政調整基金の一部を同基金に積立を行う。また、各年度における前年度剰余金等の積立は、公共施設等整備保全基金に優先的に行う。

平成37年度末 積立基金残高見込み(平成27年度末からの減少額)

全基金 122億8,800万円(△48億1,600万円)

うち財政調整基金 21億円6,500万円(△64億1,400万円)

※標準財政規模の概ね10%を維持

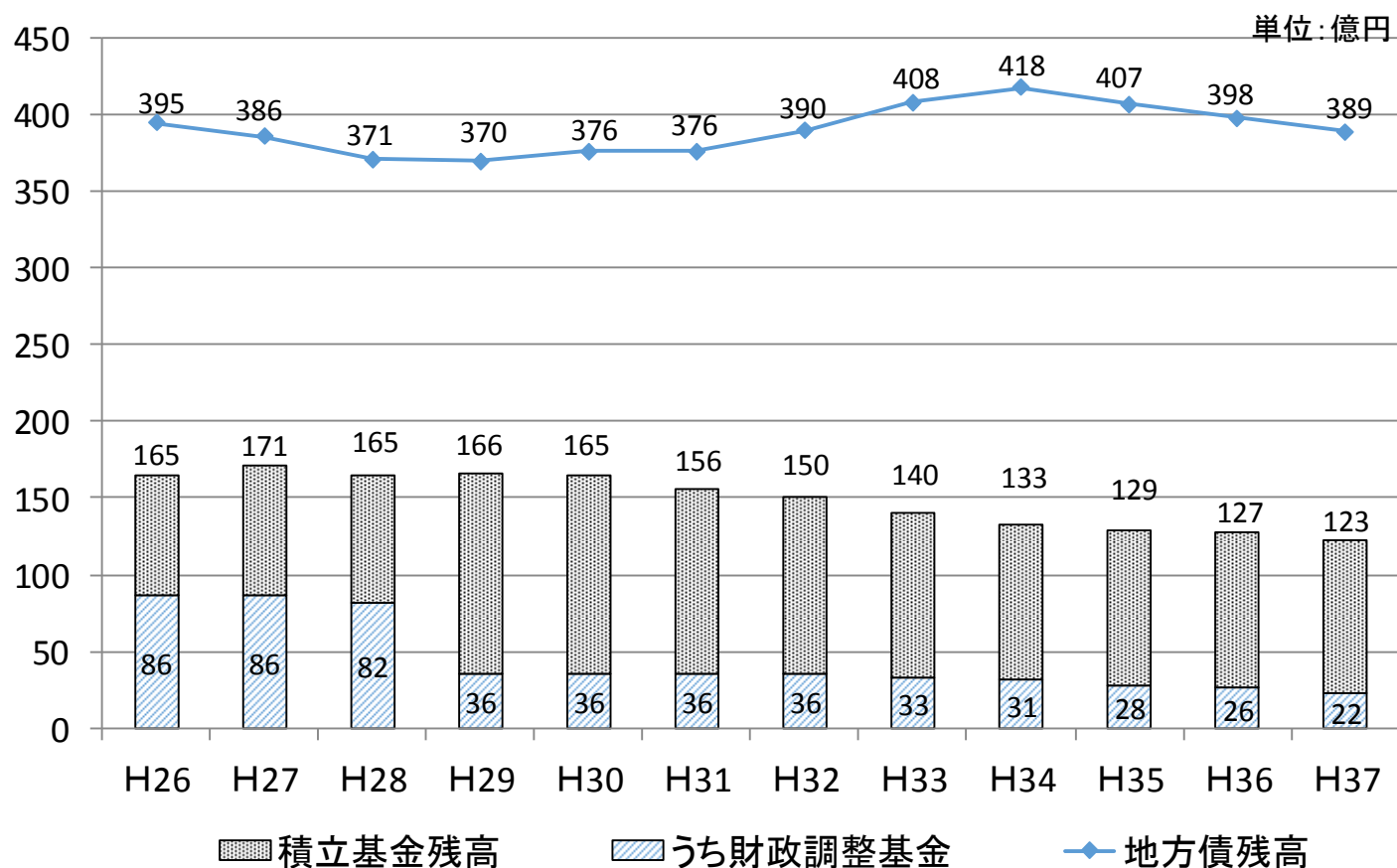
＜地方債残高の推移＞

- ◆主要プロジェクトや老朽化対策に係る起債などにより平成30年度～平成34年度は借入額が償還額を上回り、残高が一時的に増加するが、その後は減少、将来負担比率も期間中、「該当なし」を維持することができる見込み。



- ◆今後10年間は、社会保障費が増加し続ける中、2駅周辺整備、本庁舎建替などの大型事業に加え、公共施設等の老朽化対策を実施していく必要があるため、大変厳しい財政運営が見込まれる。事業の優先順位の確立、事務の効率化や施策の重点化・平準化、公民連携による公費負担の抑制、介護予防施策の推進を図るとともに、大東市版クラウドファンディングの展開など、あらゆる手段を講じて財源を確保する「自ら稼ぐ自治体」への転換が必要。

積立基金残高および地方債残高の推移



各費目の試算方法

<歳入>

①市税	・個人市民税:高齢化による納税義務者数の減少を想定し、横ばいで推移すると見込む。 ・法人市民税:29年度予算額をベースに、「中長期の経済財政に関する試算」(29年1月内閣府)で示された「ベースラインケース」における各年度の名目GDP成長率を反映。「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行による税率(法人税割)の変更(31年度～)を反映。 ・固定資産税:30年度、33年度、36年度の評価替の影響を反映。 ・市税全体では、28年度以降、概ね横ばいで推移すると見込む。
②地方交付税	・普通交付税:27年度決算額をベースに、市税の増加(減少)額の75%相当額を減額(増額)。 ・特別交付税:30年度以降毎年一定の率で減少。
③譲与税・交付金	・地方消費税交付金は、31年10月の消費税率引上げ(10%)の影響を反映。 ・その他の譲与税・交付金は、29年度当初予算額から据置き。
④繰入金	・減債基金は、市債の利率見直し時繰上償還分に充当するため繰入れ。 ・公共施設等整備保全基金は野崎駅・四条畷駅周辺整備事業および老朽化対策費経費の一般財源に充当。安定した老朽化対策実施のため、財政調整基金の一部を同基金に振替。 ・庁舎整備基金は庁舎建替えに係る事業費の一般財源に充当。 ・33年度から収支不足に対応するための財政調整基金の繰入れを開始。
⑤市債	・臨時財政対策債:現行制度が継続するものとし、29年度以降、当初予算額を据置き。 ・建設事業債:歳出の投資的経費と連動し、33年度にピークを見込む。
⑥その他	・国・府支出金、寄付金、財産収入等を計上。 ・歳出の扶助費や投資的経費の増加に伴う国・府支出金の増加を反映。

<歳出>

①人件費	・28年度決算見込額をベースに、各年度の職員数を推計して試算。
②扶助費	・28年度決算見込額をベースに、本市の決算推移を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。
③公債費	・既発債の元利償還金をベースに、各年度における発行予定額(臨時財政対策債および建設事業債)の元利償還金を加算。
④物件費	・31年10月の消費税率引上げ(10%)を反映。
⑤補助費等	・東大阪都市清掃施設組合への一部事務組合負担金について、新工場建設費に係る工事費や公債費を加算。 ・26年度以降、大東四條畷消防組合への一部事務組合負担金を計上。 ・27年度以降、下水道事業の公営企業化に伴い、下水道事業会計負担金・出資金を計上(26年度までは⑥繰出金で計上)。 ・その他の補助費等は横ばいに推移すると見込む。
⑥繰出金	・国民健康保険特会繰出金:27～31年度は赤字補てん分を加算。32年度以降は29年度当初予算から据置き。 ・介護保険特会繰出金、後期高齢者医療保険特会繰出金:本市の決算推移および「平成28年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(28年2月財務省)の「歳出自然体・経済成長1.5%ケース」による社会保障関係費の伸び率を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。 ・下水特会繰出金が27年度以降、⑤補助費等へ移行している。
⑦投資的経費	・野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、本庁舎建替などにより、33年度(約67億円)がピークとなる。 ・30年度以降、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策経費を計上。
⑧積立金	・地方財政法第7条の規定に基づく前年度剰余金の1/2の額、ふるさと納税寄付金(事務経費を除いた額)および基金運用利子を計上。
⑨維持補修費	・27年度決算額に、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策経費の一部を加算。

【参考】収支の推移(普通会計)

※施設の長寿命化や官民連携による効率化・公共施設の再編を行わなかった場合

単位：百万円

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
①市税	16,704	16,902	16,771	16,731	16,611	16,721	16,812	16,612	16,727	16,833	16,644	16,749
②地方交付税	4,427	4,777	4,549	4,447	4,955	4,701	4,424	4,555	4,451	4,354	4,480	4,388
普通交付税	4,135	4,485	4,260	4,167	4,703	4,474	4,220	4,371	4,285	4,205	4,346	4,267
特別交付税	292	292	289	280	252	227	204	184	166	149	134	121
③譲与税・交付金	2,139	3,177	2,724	2,982	2,982	3,129	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461
④繰入金	172	284	1,210	5,105	465	1,617	1,083	1,681	1,393	1,012	780	1,009
財調基金繰入	0	0	360	4,656	0	200	200	600	600	700	500	765
減債基金繰入	155	161	391	177	0	889	70	162	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	0	0	0	157	433	455	436	542	416	296	264	228
その他基金繰入	17	123	459	115	32	73	377	377	377	16	16	16
⑤市債	3,246	2,341	1,997	3,036	4,843	5,191	6,014	6,534	5,778	3,490	3,266	3,071
臨時財政対策債	2,050	1,100	1,164	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
建設事業債	1,196	1,241	833	1,236	3,043	3,391	4,214	4,734	3,978	1,690	1,466	1,271
⑥その他	12,360	13,846	14,486	14,383	16,355	16,238	15,844	16,637	16,063	15,710	15,763	15,858
歳入合計	39,048	41,327	41,737	46,684	46,211	47,597	47,638	49,480	47,873	44,860	44,394	44,536
①人件費	5,011	5,188	5,423	5,600	5,331	5,446	5,325	5,347	5,243	5,195	5,231	5,506
②扶助費	10,957	11,208	11,578	11,911	12,254	12,607	12,970	13,294	13,626	13,967	14,316	14,674
③公債費	3,787	3,685	3,869	3,501	3,814	4,766	4,043	4,167	4,287	4,390	3,955	3,902
④物件費	5,760	6,496	7,047	6,903	6,903	6,960	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017	7,017
⑤補助費等	3,179	5,270	5,590	5,485	5,423	5,524	5,389	5,542	5,148	5,188	5,208	5,159
⑥繰出金	5,779	4,519	4,613	4,984	4,816	4,880	4,827	4,905	4,984	5,066	5,149	5,235
⑦投資的経費	2,682	2,889	2,019	2,708	6,595	6,571	7,301	8,451	6,791	3,362	2,900	2,521
⑧積立金	1,032	921	608	5,194	239	269	122	138	112	139	138	129
財政調整基金	46	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	257	342	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	1	0	1	5,087	133	163	16	32	7	34	33	24
その他基金	728	578	605	106	106	106	106	106	105	105	105	105
⑨維持補修費	104	122	128	134	512	545	582	605	597	470	433	390
歳出合計	38,291	40,298	40,875	46,420	45,887	47,568	47,576	49,466	47,805	44,794	44,347	44,533
形式収支	757	1,029	862	264	324	29	62	14	68	66	47	3
翌年度に繰り越すべき財源	73	61	391	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	684	968	471	264	324	29	62	14	68	66	47	3
積立金現在高	16,464	17,104	16,502	16,591	16,365	15,017	14,056	12,513	11,232	10,359	9,717	8,837
財政調整基金	8,576	8,579	8,220	3,565	3,565	3,365	3,165	2,565	1,965	1,265	765	0
減債基金	1,600	1,781	1,391	1,214	1,214	325	255	93	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	1,550	1,551	1,552	6,482	6,182	5,890	5,470	4,960	4,551	4,289	4,058	3,854
その他基金	4,738	5,193	5,339	5,330	5,404	5,437	5,166	4,895	4,623	4,712	4,801	5,337
地方債現在高	39,521	38,619	37,136	37,012	38,351	39,060	41,274	43,866	45,567	44,863	44,350	43,676
臨時財政対策債	18,248	18,390	18,295	18,901	19,235	19,470	19,606	19,644	19,615	19,538	19,492	19,464

(注) 平成26年度・平成27年度は決算数値である。

【参考】収支の推移(普通会計)

※施設の長寿命化や公民連携による事業の効率化・公共施設の再編等を行わなかった場合

- ◆「大東市公共施設等総合管理計画」に基づいた施設等の更新費用を全額執行するとした場合、積立金の現在高は平成37年度末に88億3,700万円(財政調整基金は枯渇)であり、平成27年度から82億6,700万円減少する一方で、地方債残高は平成37年度末に436億7,600万円となり、平成27年度から50億5,700万円増加することとなる。また、将来負担比率も土地開発公社解散前(平成24年度決算)の水準(10.9%)を大きく上回る見込み。

今後持続可能な財政運営を行うことが困難



- ◆施設の長寿命化や公民連携による事業の効率化、公共施設の再編などの対策を講じることにより、財政負担の平準化や負担軽減を図っていくことが必要。